

平成30年度 事務事業評価表

9401
一般会計

事務事業名	コミュニティバス運行事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり総務課	街づくり調査係	財津 保真

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	移動しやすい都市をつくる		
	めざす成果	地域交通の利便性が向上している		
根拠法令	名 称	道路運送法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成12年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
コミュニティバス		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	307,655	263,329	343,367
	人件費	11,643	11,935	17,050
目 的	総事業費	319,298	275,264	360,417
生活交通を確保・維持する交通ネットワークを形成し、身近な移動手段を持たない市民の移動手段の確保と、市内における地域間移動の円滑化を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：委託】 ・コミュニティバス「のろっと」を市内2地域で、「やまとんGO」を市内4地域で運行します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		1,404
		一般財源		341,963
		合 計		343,367

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	コミュニティバス運行本数			単位	本
	内容説明	1年間における運行本数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	73,851	73,851	73,851	
実 績	73,851	73,851	---			
活動指標 2	名称	コミュニティバス利用者数			単位	人
	内容説明	1年間における利用者数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	679,800	708,000	720,000	
実 績	701,081	717,851	---			
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
実 績			---			
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
実 績			---			
課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・利便性の向上と運行の効率化を図る必要があります。 ・更なる利用促進に向け、関係部署及び運行事業者等と連携、協力していく必要があります。 					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き、コミュニティバス「のろっと」及び「やまとんGO」の運行を実施するとともに、利用者数の動向を注視しながら、誰もが利用しやすい移動手段になるような取り組みを検討していきます。また、平成31年度に運行ルート等の見直しを行います。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	民間交通事業者の参入が見込めない地域のため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B : 成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	利用状況や利用者からの意見・要望を踏まえ、利便性向上や利用促進等が図られる運行計画を検討します。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	国の積算基準に基づき事業費を算定しており、人件費共に適正な水準にあります。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	B : 一部見直しが必要である。
	B	B	B	利用者から運賃を徴収し負担の適正化を図っています。なお、運行地域については、鉄道や路線バス等を補完して地域公共交通網を形成することを目指して定めており、受益の公平性に配慮していますが、一部の地域からは更なる改善を求める意見もあります。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	①ノンステップバス導入によるバリアフリー化、②路線別の分かりやすい時刻表とルートマップ等による情報提供、③マイカーの利用抑制による環境負担低減の取り組みなどを行っています。

平成30年度 事務事業評価表

9407
一般会計

事務事業名	市営住宅施設維持管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり総務課	住宅係	財津 保真

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	公営住宅法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
既設市営住宅及び付帯児童遊園等の施設		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	67,432	74,666	70,118
	人件費	10,208	6,587	6,843
目 的	総事業費	77,640	81,253	76,961
施設を適切に維持管理します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営・指定管理】 指定管理者へ業務を委託します。 計画的な施設修繕及び市営住宅明け渡しに伴うリフォーム、その他簡易修繕、植木剪定等を行います。保守点検は、エレベーター、電気設備、給水ポンプ、緊急通報システム、電波障害等を点検します。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	70,118		
	一般財源	0		
	合 計	70,118		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	施設維持補修等		単位	件
	内容説明	市営住宅等の適切な維持管理のための補修及び点検等			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	210	210	220
		実 績	208	229	---
活動指標 2	名称	施設修繕		単位	件
	内容説明	予算書にて項目立ての上で対応した施設修繕			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	4	6	4
		実 績	4	6	---
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	施設の老朽化による修繕が多く発生していることから、定期点検等により優先順位を付け、計画的に修繕を行っていく必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	引き続き、指定管理者の報告等に基づき修繕の優先順位を付け、協定書のリスク分担に基づいた修繕等を指定管理者と市で行うとともに、ユニバーサルデザインへの対応も進めていきます。市営住宅長寿命化計画は平成31年度で終了することから、令和2年度以降の大規模修繕は公共施設保全計画に沿って実施することとなりますが、経常修繕についても優先順位を付け計画的に実施できるよう、経常修繕計画の策定についても着手してまいります。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市営住宅の設置者として関与する必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	市営住宅長寿命化計画や指定管理者による点検等に基づく修繕を優先的に行うことによって、施設のより効果的な保全が図られています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	市職員を配置して対応してきた施設点検や緊急修繕が、指定管理者制度導入により安価かつ迅速にできるようになり、経費は適切と考えます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	市営住宅の長寿命化を図る上で必要な負担と考えます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	工事の実施に際しては、入居者や自治会・管理会へ情報提供するほか、環境に配慮した資材や工法を選定するなど、十分な対応が図られています。

平成30年度 事務事業評価表

9410
一般会計

事務事業名	市営住宅大規模改修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり総務課	住宅係	財津 保真

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	公営住宅法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
既設の市営住宅や共同施設		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	60,596	56,995	44,702		
	人件費	2,777	1,557	1,853		
目 的	総事業費	63,373	58,552	46,555		
大和山市営住宅長寿命化計画に基づく適切な大規模改修により、施設の長寿命化や居住水準の向上を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	10,151				
	県支出金	0				
	市債	34,400				
	その他	151				
	一般財源	0				
合 計	44,702					
手段、手法【実施手法：直営】	・各市営住宅の維持保全や個別改善のため計画的に大規模改修工事を行います。					
3. 活動内容						
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	長寿命化対策戸数	単位	戸	
		内容説明	外壁塗装・屋上防水			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	24	50	30
			実 績	24	50	---
各市営住宅の維持保全や個別改善を行うことにより、各住戸の居住水準を高めることができます。また、計画的に大規模修繕を行っていくことにより、建物の長寿命化が図られ、経費の節減につながります。	活動指標 2	名称	居住環境改善	単位	千円	
		内容説明	計画修繕工事費			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	74,402	57,070	44,702
			実 績	60,597	56,995	---
課 題	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	工事の緊急性や必要性等を十分精査して、大和山市営住宅長寿命化計画に基づき大規模改修を実施していますが、同計画は平成31年度で終了することから、その後の大規模修繕は大和市公共施設保全計画に沿って実施します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市営住宅の大規模改修は、市が行うべき事業です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	予算の範囲内で実施可能な事業を適切に実施しており、十分に成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	国庫補助金（社会資本整備総合交付金）等を充当して事業を実施しており、経費は適正です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	市営住宅の大規模改修は、事業主体である市が公営住宅法に基づき実施しなければならない事業であり、受益と負担は公正かつ適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市営住宅の入居者や自治会・管理会に対して事前に工事の説明をし、情報を提供しています。工事自体はユニバーサルデザインへの対応を目的とした工事となっています。また、施工業者に対しては、仕様書等により環境への負担軽減措置を指示しています。

平成30年度 事務事業評価表

18914
一般会計

事務事業名	あんしん賃貸支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり総務課	住宅係	財津 保真

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	住生活基本法		
		住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成20年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
住宅確保に困窮する高齢者世帯、障がい者世帯（大和市民）		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	1,681	1,681	1,681		
	人件費	2,927	3,099	3,348		
目 的	総事業費	4,608	4,780	5,029		
住宅の確保が困難な高齢者、障がい者世帯に、賃貸住宅の供給促進を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	756				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	925				
	合 計	1,681				
手段、手法【実施手法：委託】	高年齢者、障がい者世帯が安心して入居出来る賃貸住宅を取り扱っている、不動産業者等の紹介や住まい探しの相談会を実施します。					
成 果（効果・予測）	市、社団法人・財団法人、不動産業者等が連携し、高齢者、障がい者世帯の入居を受け入れる民間賃貸住宅の登録や居住に関する各種サポートを行うことにより、入居の円滑化と安心できる賃貸借関係の構築が図られます。					
課 題	高齢者、障がい者世帯に、不動産業者等ができるだけ多くの物件を提供できるよう、支援していく必要があります。					
	活動指標 1	名称	住まい探し相談会の開催		単位	回
		内容説明	高齢者・障がい者世帯が気軽に相談できる場を提供します。			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
予 定			12	12	12	
実 績	12	12	---			
活動指標 2	名称	住まい探し相談会相談者件数		単位	件	
	内容説明	相談員が住まいに関する相談を行います。				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	30	40	40	
実 績	37	39	---			
活動指標 3	名称	あんしん賃貸住宅の登録		単位	件	
	内容説明	登録の推進と情報の提供を行います。				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	3,000	4,000	4,000	
実 績	3,709	3,734	---			
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
実 績			---			

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	II：見直しのうえで継続	30年度	II：見直しのうえで継続
	相談者のニーズを把握し、関係する機関や団体、不動産業者等と連携し、また不動産団体の研修会等で事業のPRを行い、入居の促進を図ります。神奈川県居住支援協議会と情報を共有し、入居の促進を図ります。制度に協力する不動産業者の参加促進を進めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	<p>A：市が関与する必要性が高い。</p> <p>高齢者・障がい者等の居住支援は市として取り組むべきと考えます。</p>
	A	A	A	
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	<p>B：成果を上げる余地が一部ある。</p> <p>高齢者・障がい者の方との契約時に保証人や緊急連絡先がない場合は、法人を活用して貸し主の不安を解消するバックアップの仕組みや、借りる側のサポート方法についても検討が必要です。</p>
	B	B	B	
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	<p>A：経費は適正な水準である。</p> <p>十分な相談体制を整えるために必要な経費と考えます。</p>
	A	A	A	
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	<p>A：受益・負担は適正である。</p> <p>「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」に基づき、高齢者・障がい者の住まい探し相談会の機会を提供するものであり、適切です。</p>
	A	A	A	
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	<p>B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。</p> <p>事業について市民へのさらなる情報提供を行っていく必要があります。</p>
	B	B	B	

平成30年度 事務事業評価表

20332
一般会計

事務事業名	地域公共交通施策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり総務課	街づくり調査係	財津 保真

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	移動しやすい都市をつくる		
	めざす成果	地域交通の利便性が向上している		
根拠法令	名 称	道路運送法		
		地域公共交通の活性化及び再生に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成19年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	市内全域					
目 的	総事業費	(単位：千円)				
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	6,430	28,576	48,640		
	人件費	11,790	11,490	8,673		
	総事業費	18,220	40,066	57,313		
手段、手法【実施手法：直営・委託】	31年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	1,399				
	一般財源	47,241				
	合 計	48,640				
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> 大和市総合交通施策の基本方針及び基本目標に沿った施策を展開します。 自治会等を中心とする住民組織による移動手段創出の取り組みに対する支援を行うとともに、バス運行を業務委託します。（西鶴間・上草柳地域） 高齢者の交通利便性を高めるため、市内民間事業者の所有する送迎バス等を活用します。 路線バスの維持確保について関係機関と必要性を検討します。 					
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 生活の様々な状況に応じて、移動手段を選択することが可能となります。 公共交通の利便性が向上し、市民の外出機会が増加します。 市民の健康増進や地域コミュニティの活性化につながります。 					
	活動指標 1	名称	協働事業に係る会議		単位	回
		内容説明	役員会・事務局会議等の開催回数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
予 定		31	31	31		
	実 績	30	30	---		
活動指標 2	名称	大和市地域公共交通協議会		単位	回	
	内容説明	関係機関との会議回数（H29より分科会、書面協議を含む）				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	2	2	2	
	実 績	3	3	---		
活動指標 3	名称	のりあい利用者数		単位	人	
	内容説明	のりあいを利用した人数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	17,100	17,100	19,388	
	実 績	16,006	19,388	---		
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	II：見直しのうえで継続
	<ul style="list-style-type: none"> 西鶴間・上草柳地域の住民主体の移動手段創出の取り組みについて、バス事業者への業務委託による事業実施へ移行したことをふまえ、地域との役割分担のあり方について検討を行います。 大和市総合交通施策の基本方針及び基本目標に沿った施策を展開します。 大和市総合交通施策の進行管理を行います。 駅周辺の交通利便性向上のため、鉄道事業者等との協議調整を行います。 高齢の方の交通利便性を高めるため、市内民間事業者の所有するバス等を活用します。 <p>【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】</p>					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	移動しやすいまちの実現のためには、関係機関との連携を図りながら、継続的に市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	協働事業として地域組織の活動を支援し、地域住民の外出機会の創出につながっています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	市民の利便性の向上のために必要な経費であり、適正と判断します。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	協働事業に対する支援の観点からも、適正な負担と判断します。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	ホームページ、広報による情報提供に努め、市民意見を活用しながら事業を進めます。

平成30年度 事務事業評価表

9394
一般会計

事務事業名	建築審査会運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり総務課	政策調整係	財津 保真

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	建築基準法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和61年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	建築基準法に基づく許可等の申請者又は建築確認処分等により権利・利益を侵害された者です。					
目 的	建築基準法に基づく許可等の同意について審議します。また、建築確認処分等に関する審査請求に対して、公正・適正に審理し裁決します。					
手段、手法【実施手法：直営】	建築審査会は、委員5人で構成されています。建築基準法に基づく許可等について審議し、同意等を行います。審査請求については、弁論・反論等の書面にに基づき審理し、裁決します。					
成 果（効果・予測）	建築基準法に基づく許可等について審議し、許可の同意を行います。					
課 題	特にありません。					
総事業費	(単位：千円)					
	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）			
事業費	147	146	496			
人件費	1,179	1,186	1,705			
総事業費	1,326	1,332	2,201			
	31年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	496				
	合 計	496				
3. 活動内容						
活動指標1	名称	建築審査会の開催回数		単位	回	
	内容説明	必要に応じて開催した回数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	4	4	4	
実 績	1	1	---			
活動指標2	名称	同意・審議件数		単位	件	
	内容説明	建築基準法に基づいて、建築審査会で同意した件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	10	10	10	
実 績	3	2	---			
活動指標3	名称	県連絡会会議出席回数		単位	回	
	内容説明	神奈川県特定行政庁建築審査会連絡会会議への出席回数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	3	3	3	
実 績	2	2	---			
活動指標4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
実 績			---			

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	法令等に基づいて行われる事務であるため、現状のまま継続して行います。					

平成30年度 事務事業評価表

9395
一般会計

事務事業名	開発審査会運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり総務課	政策調整係	財津 保真

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	都市計画法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無	有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成12年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
都市計画法に基づく開発許可等の申請者又は開発許可等に基づき権利・利益を侵害された者です。		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	205	100	327
	人件費	1,179	1,186	1,186
目 的	総事業費	1,384	1,286	1,513
都市計画法に基づく許可の承認について審議します。また、開発許可処分等に関する審査請求に対して、公正・適正に審理し裁決します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 開発審査会は、委員5人で構成されています。開発許可申請等については、許可の審議をし、審査請求については、弁論・反論等の書面にに基づき審理し、裁決するための会を開催します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		327
		合 計		327

3. 活動内容

活動指標 1	名称	開発審査会の開催数			単位	回
	内容説明	開催した回数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	4	4	4	
	実 績	4	2	---		
活動指標 2	名称	開発審査会の承認件数			単位	件
	内容説明	提案件数の承認件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	8	10	8	
	実 績	8	8	---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	特にありません。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	法令等に基づいて行われる事務であるため、現状のまま継続して行います。					

平成30年度 事務事業評価表

9400
一般会計

事務事業名	鉄道輸送円滑化促進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり総務課	街づくり調査係	財津 保真

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	移動しやすい都市をつくる		
	めざす成果	地域交通の利便性が向上している		
根拠法令	名 称	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
鉄道事業者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	23	22	35,274	
	人件費	1,621	815	3,929	
目 的	総事業費	1,644	837	39,203	
鉄道輸送力の増強や駅施設の整備、改善を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 鉄道事業者に対し、神奈川県鉄道輸送力増強促進会議を通じて、駅施設の改善や運行に関する要望活動を行います。	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	35,274			
	合 計	35,274			
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	県鉄道輸送力増強促進会議等の会議出席回数		単位	回
	内容説明	県鉄道輸送力増強促進会議等の会議出席回数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	6	6	6
	実 績	5	5	---	
活動指標 2	名称	県鉄道輸送力増強促進会議（小田急部会）		単位	回
	内容説明	鉄道及び駅施設の利便性・安全対策の向上に関わる要望回数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	1	1	1
	実 績	1	1	---	
活動指標 3	名称	県鉄道輸送力増強促進会議（東急部会）		単位	回
	内容説明	鉄道及び駅施設の利便性・安全対策の向上に関わる要望回数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	1	1	1
	実 績	1	1	---	
活動指標 4	名称	県鉄道輸送力増強促進会議（相鉄部会）		単位	回
	内容説明	鉄道及び駅施設の利便性・安全対策の向上に関わる要望回数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	1	1	1
	実 績	1	1	---	
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> ・利便性の向上を図り、公共交通である鉄道の利用促進を図ります。 ・国からの支援が充実・拡充されます。 				
課 題	より一層進展する超高齢社会に対応していくため、駅施設等のバリアフリー化や安全対策について、着実に推進する必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	引き続き神奈川県鉄道輸送力増強促進会議および関連自治体と連携し、各鉄道会社に対し効果的に要望活動を行うことで、鉄道関連施設の更なるバリアフリー化や安全対策を着実に促進します。また、大和市ホームドア等設置促進事業費補助金交付要綱（平成31年4月施行）を整備し、鉄道事業者によるホームドア設置を促進していきます。					

平成30年度 事務事業評価表

9403
一般会計

事務事業名	小田急線連続立体交差関連事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり総務課	街づくり調査係	財津 保真

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成元年度			設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
・桜ヶ丘1号踏切（小田急江ノ島線と県道丸子中山茅ヶ崎線との交差点） ・桜ヶ丘地区	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）			
	事業費	51	53	62		
	人件費	221	593	593		
目 的	総事業費	272	646	655		
渋滞解消と交通安全の確保を図ります。 小田急江ノ島線と県道丸子中山茅ヶ崎線の立体交差を踏まえた桜ヶ丘地区のまちづくりを進めます。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
手段、手法【実施手法：直営】 地元関係者、関係機関との協議や意見交換		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		62		
		合 計		62		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） ・（桜ヶ丘1号踏切による）慢性的な交通渋滞の解消と交通安全の確保が実現します。 ・地域のまちづくり活動が活発になります。 ・桜ヶ丘地区の都市基盤が整います。	活動指標 1	名称	桜ヶ丘地区のまちづくり推進に係る会議への出席回数	単位	回	
		内容説明	地区のまちづくり推進に係る会議等			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	3	3	3
			実 績	0	0	---
課 題 県道丸子中山茅ヶ崎線の事業認可区間の拡幅整備工事の目途が立ってきたことから、今後は、桜ヶ丘地区のまちづくりについて検討を進めていくため、地元や関係機関との調整を進める必要があります。	活動指標 2	名称	国・県との打合せ回数	単位	回	
		内容説明	立体交差事業の採択要件について協議・調整を行います。			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	3	3	3
			実 績	1	2	---
	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	II：見直しのうえで継続
	・小田急江ノ島線と県道丸子中山茅ヶ崎線の立体交差について、県と連携して取り組んでいきます。 ・桜ヶ丘地区のまちづくりについて、地元や関係機関との調整を進めていきます。					

平成30年度 事務事業評価表

9406
一般会計

事務事業名	市営住宅管理運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり総務課	住宅係	財津 保真

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	公営住宅法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	昭和26年度		設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
住宅に困窮する低所得者の市民及び市営住宅入居者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	844	660	960
	人件費	15,698	19,141	23,037
	総事業費	16,542	19,801	23,997
目 的	31年度事業費（予算額）財源内訳			
市営住宅の適切な管理運営や入居者の公平な選考事務を実施します。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	960		
	一般財源	0		
	合 計	960		
手段、手法【実施手法：直営・指定管理】				
基幹システムを活用し、住宅使用料等の円滑な徴収や滞納整理事務の実施を始めとした、市営住宅の適切かつ合理的な管理運営を図ります。また、年2回の入居者募集では、入居の選考にあたり市営住宅運営審議会の審議を通じて、公平な入居選考を行います。				

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	住宅使用料徴収額	単位	千円	
	内容説明	市営住宅使用料の年度内徴収額			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	183,277	183,502	187,702
		実 績	183,509	186,132	---
活動指標 2	名称	駐車場使用料徴収額	単位	千円	
	内容説明	市営住宅駐車場使用料の年度内徴収額			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	22,460	22,242	21,845
		実 績	22,362	21,480	---
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	<ul style="list-style-type: none"> 住宅使用料等が未納の入居者等がいることから、回収の強化も含め、債権を整理していく必要があります。 入居者の選定に当たっては、評価基準の見直し等を行い、募集可能住戸数を増やすことにより、空き住戸の削減を図る必要があります。 コインパーキングの今後の運営等に関し検討していく必要があります。 				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	困窮度評価による入居者の選考では、評価基準の見直しを行い、市営住宅運営審議会の審議を通じて、真に住宅に困窮する市民が市営住宅に入居できるようにします。また、募集住戸を増やし空き住戸の解消を図ります。 使用料の滞納は公平性の観点から問題があり、長期滞納とならないよう継続した個別訪問等を行い、個々の状況に応じて分割納付等の指導を行います。回収の強化も含め、債権を整理していく必要があります。	

平成30年度 事務事業評価表

9408
一般会計

事務事業名	住宅供給推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり総務課	住宅係	財津 保真

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	マンションの管理の適正化の推進に関する法律		
		マンションの建替え等の円滑化に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市内の分譲マンション区分所有者	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	0	0	0	
	人件費	638	644	833	
目 的	総事業費	638	644	833	
老朽化したマンションの建替え等により、住宅環境の改善を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
	国支出金	0			
	県支出金	0			
	市債	0			
	その他	0			
	一般財源	0			
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 0				
マンションの建替え等の円滑化に関する法律に基づき、マンション建替えに関する手続き、大規模改修や耐震補強など、住環境の改善に向けた相談体制の充実を図ります。	3. 活動内容				
成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	マンション建替えの円滑化等に関する法律に伴う事務	単位	回
		内容説明	現状把握のための体制の整備等についての会議		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	3	3
実 績	1	3	---		
老朽化したマンションの建替え等を支援することにより、住宅の居住水準を高めることができます。	活動指標 2	名称	建替えに関する相談等	単位	回
		内容説明	相談回数		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	3	3
実 績	1	0	---		
課 題	活動指標 3	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定		
実 績			---		
	活動指標 4	名称		単位	
		内容説明			
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定		
実 績			---		
必要な情報収集や関係機関との協力体制の構築を図っていく必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	引き続き、建替えだけでなく、大規模改修や耐震化促進などへの情報提供、相談体制の充実を図ります。また、マンション管理士会との連携を強化し、国や県からの情報を提供していきます。また、「マンションの建替えの円滑化等に関する法律」に伴う建替え事務の手続きや、活用事例を整理し、建替え相談への適切な対応に努めていきます。					

平成30年度 事務事業評価表

11916
一般会計

事務事業名	都市計画マスタープラン進行管理事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり総務課	街づくり調査係	財津 保真

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	都市計画法		
		駐車場法		
		都市の低炭素化の促進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
都市計画マスタープラン		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	0	0	0		
	人件費	2,653	7,932	0		
	総事業費	2,653	7,932	0		
目 的	31年度事業費（予算額）財源内訳					
都市計画マスタープランの目指すまちづくりを推進し、「住んでいてよかった」、「ずっと住み続けたい」まちの実現を図ります。		国支出金		0		
		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
手段、手法【実施手法：直営】	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画マスタープランの目指すまちづくりの実現に向けて、土地利用、道路と交通、防災と防犯、住宅、水と緑の環境、景観等の分野別方針を踏まえ、事務事業評価等を行いながら、計画の進捗状況を把握します。 進捗状況を点検、評価し、その結果を踏まえた上で、都市計画マスタープラン等の見直しを行います。 大規模な土地利用転換計画に対して本市のまちづくりの方針に即した計画となるよう促すほか、駐車場の利用状況調査等の実態把握にも取り組みます。 					
成 果（効果・予測）	<p>進行管理の仕組みを作ることによって、都市計画マスタープランの目指すまちづくりの進捗状況や事業の方向性の確認ができます。</p>					
課 題	活動指標 1	名称	土地利用に関する会議等出席回数		単位	回
		内容説明	大規模な土地利用転換等があった場合開催します。			
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定	5	5	5
実 績	11	3	---			
課 題	活動指標 2	名称	関係各課への進捗状況の調査回数		単位	回
		内容説明	都市計画マスタープランの進行管理を行なうための調査です。			
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定	1	1	1
実 績	1	1	---			
課 題	活動指標 3	名称	都市計画道路の路線毎の検証		単位	回
		内容説明	庁内関係各課による都市計画道路の検証作業			
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定	2	2	2
実 績	2	2	---			
課 題	活動指標 4	名称	都市計画審議会における意見聴取回数		単位	回
		内容説明	マスタープランの進捗状況について意見聴取を行います。			
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定	0	0	5
実 績	0	2	---			

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅲ：廃止または終了
	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き事務事業評価等の既存の進行管理の仕組みを活用すると共に、平成28年度に策定した立地適正化計画に関する進行管理を併せて行います。 進行管理の結果等を踏まえながら、都市計画マスタープランの改定に向け、検討を進めていきます。 平成31年度は、改定作業に取り組み、進行管理事業を含め、都市計画マスタープラン策定事業で実施します。 					

平成30年度 事務事業評価表

31502
一般会計

事務事業名	ユニバーサルデザイン推進事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり総務課	街づくり調査係	財津 保真

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	道路や公園を快適に利用している		
根拠法令	名 称	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律		
		神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
市職員		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	30	30	30	
	人件費	1,253	1,260	2,372	
目 的	総事業費	1,283	1,290	2,402	
ユニバーサルデザインの普及啓発	31年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・庁内関係課の連携によるユニバーサルデザイン推進会議を設置し協議をします。 ・職員に対し、ユニバーサルデザインに関する研修会や情報提供を行います。	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			0	
	一般財源			30	
	合 計			30	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	庁内への情報提供回数		単位	回
	内容説明	ユニバーサルデザインに関する情報提供を行います。			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	2	2	2
実 績	1	1	---		
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
成 果（効果・予測）	<ul style="list-style-type: none"> 職員個々がユニバーサルデザインに関する知識や意識を深め、業務の中でユニバーサルデザインを取り入れることにより、市民へのサービスが向上します。 道路、公園、公共施設等の整備の際、横断的な連絡調整が図られ、ユニバーサルデザインの視点を持った一体的な面整備が行われます。 ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりが進み、道路、公園、公共施設が快適に利用できます。 				
課 題	・市民へのサービス向上の観点から、職員に対し効果的な意識づけの方法を考える必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	ユニバーサルデザインの普及啓発及びユニバーサルデザインに配慮したまちづくりの推進のために、引き続き職員対象のユニバーサルデザインに関する研修会を行います。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

平成30年度 事務事業評価表

32103
一般会計

事務事業名	住宅計画管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり総務課	住宅係	財津 保真

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称	公営住宅法		
		都市再生特別措置法（まちづくり交付金）		
		地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備に関する特別措置法（地域住宅交付金）		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	大和市全域					
目 的	総事業費	(単位：千円)				
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	0	0	0		
	人件費	2,653	1,376	2,678		
総事業費	2,653	1,376	2,678			
手段、手法【実施手法：直営】	31年度事業費（予算額）財源内訳					
	国支出金	0				
	県支出金	0				
	市債	0				
	その他	0				
	一般財源	0				
	合 計	0				
住生活の安定確保及び向上の促進に関する基本方向や推進すべき施策の内容を定め、住まい・まちづくりを総合的、計画的に推進します。						
「神奈川県住生活基本計画」に沿った施策の展開と、「地域住宅計画 神奈川地域」に則した事業の推進を行います。						
成 果（効果・予測）	「神奈川県住生活基本計画」に基づく、住まい・まちづくりの総合的、計画的な推進が出来ます。					
課 題	「神奈川県住生活基本計画」に沿った、本市の施策の展開と事業の進行管理を適切に行う必要があります。					
	活動指標 1	名称	市営住宅の施策の充実		単位	回
		内容説明	市営住宅長寿命化計画に基づき既存住宅の良好な維持を図る。			
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
予 定			1	1	1	
実 績	1	1	---			
活動指標 2	名称	住宅施策の充実		単位	回	
	内容説明	住生活基本計画の施策の展開と進行管理				
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定	1	1	1	
実 績	1	0	---			
活動指標 3	名称			単位		
	内容説明					
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定				
実 績			---			
活動指標 4	名称			単位		
	内容説明					
	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度		
		予 定				
実 績			---			

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	「神奈川県住生活基本計画」の改訂に伴い、本市の住宅施策もそれに沿って展開していきます。					

平成30年度 事務事業評価表

35931
一般会計

事務事業名	中央林間駅周辺まちづくり事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	街づくり計画部	街づくり総務課	街づくり調査係	財津 保真

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・快適な都市空間が整うまち		
	個別目標	快適な都市の基盤をつくる		
	めざす成果	良好なまち並みが形成されている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成27年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	中央林間駅周辺			
目 的	総事業費	(単位：千円)		
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
手段、手法【実施手法：直営】	事業費	1,457,893	1,611,847	113,364
	人件費	22,697	11,045	9,415
成果（効果・予測）	総事業費	1,480,590	1,622,892	122,779
	31年度事業費（予算額）財源内訳			
・駅を中心とした都市機能誘導区域や、誘導すべき都市機能などを立地適正化計画で定め、鉄道事業者との連携のもと、社会資本整備総合交付金などの国庫補助金を活用しながら中央林間駅周辺のまちづくりを進めます。 ・今後、より一層進展する超高齢社会に対応した住みよいまちづくりの実現に寄与します。 ・市北部の地域拠点としてふさわしいまちを実現していきます。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	73,400		
	その他	0		
	一般財源	39,964		
	合 計	113,364		

3. 活動内容					
活動指標1	名称	庁内検討会議の開催回数		単位	回
	内容説明	庁内関係各課との事前打合せや調整を踏まえた協議の場			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	20	20	20
	実 績	33	22	---	
活動指標2	名称	鉄道事業者との協議・調整回数		単位	回
	内容説明	拠点施設整備や駅施設改修等に伴う協議・調整の場			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	20	20	20
	実 績	14	14	---	
活動指標3	名称	中央林間駅周辺への拠点施設整備面積		単位	
	内容説明	都市機能向上に資する拠点整備面積(m ²)			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	1,158	3,945	0
	実 績	1,158	3,945	---	
活動指標4	名称	中央林間駅周辺への公園整備面積		単位	
	内容説明	子どもの遊び場創出面積(m ²)			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	0	2,031	0
	実 績	0	2,031	---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	・中央林間地区街づくりビジョンに基づき、鉄道事業者等と密に連携を取りながら、拠点をつなぐ歩行者空間等の整備について、検討を進めます。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					